

株式会社ソラシドエア
統合レポート
2017



空から笑顔の種をまく。

“Seed Smiles in the Sky.” 

経営理念

企業経営における
目的・基本方針

- 安全を経営の基盤とし、
サステイナブルな企業経営と地域社会への貢献を目指す
- お客様の利用しやすい運賃とハートあるサービスの提供
 - 地域社会および地域経済活性化への貢献
 - 少数精鋭によるたゆまぬ経営努力と好い人材の育成

安全理念

最も重視すべき
「安全」に対する
考え方

安全は経営の基盤であり
航空輸送の原点である
安全の確保には相互信頼と良好な
コミュニケーションが必要である
社員は安全に対する責任を自覚し
絶えず努力しなければならない

行動指針 (5カ条)

社員として遵守すべき
行動のあり方・考え方

- 1.「安全」こそ経営の根幹、徹底して守り続けます
- 2.「お客様」の満足を追求し、こだわり続けます
- 3.「地域」と「社会」と共に歩み続けます
- 4.「持続可能な成長」に向けて、チームワークを大切に、常にチャレンジしていきます
- 5.活力ある「好い会社」を創る為、明るく元気に努めます

INDEX

〈特集〉

ソラシドエア 就航15年の軌跡 ————— 3

II

Corporate Efforts

ソラシドエアの取り組み

- 1.安全への取り組み ————— 7
- 2.運航業務への取り組み ————— 9
- 3.整備業務への取り組み ————— 11
- 4.運送業務への取り組み ————— 13
- 5.営業への取り組み(競争戦略) ——— 15
- 6.地域・環境と共に発展する取り組み —17

I

Creation of Value and Capital

ソラシドエアの歩みと価値創造プロセス

ソラシドエアの歩み・沿革・価値創造プロセス —5

III

Corporate Governance

ソラシドエアのすがた

- 1.経営計画の概要(中期経営戦略) ————— 21
- 2.人材マネジメント ————— 23
- 3.財務状況 ————— 25
- 4.会社概要 ————— 27
- 5.コーポレート・ガバナンス ————— 28

- 本文中の「ソラシドエア」「当社」は株式会社ソラシドエアを指します。
- 当社とコードシェア運航をしている全日本空輸株式会社様は当レポートでは「ANA」と表記しています。その他関係先様についても敬称を略しています。

社長メッセージ

当社は、2002年8月に宮崎ー羽田線に就航して以来、15年間、重大な事故もなく運航してまいりました。この間一貫して「安全」を経営の基盤とし、サステイナブルな企業経営と交通インフラを担う企業として地域社会への貢献を目指しております。

また2015年12月1日には、社名をブランド名と統一し株式会社ソラシドエアに改めると同時に新しいブランドキャッチコピー『メイク・ワンダー！～今までにない、新しい笑顔のために。』を打ち出し「顧客満足(CS)」を高めることにより名実ともに新たな一歩を刻んでいます。2017年4月には、経営ビジョンとして「地域と世界を繋ぐグローバルエアラインに進化する」ことを掲げた2017～2020年度を計画期間とする新たな中期経営戦略を策定し、当社の強みや独自性を発揮しつつ、事業規模の更なる拡大と持続的な収益力確保を進め、一層の企業価値の向上と社会への貢献を果たしていける会社へと成長を遂げることを目指してまいります。

一方、2016年4月に発生した熊本地震、2017年7月に発生した九州北部豪雨災害は、熊本・大分・福岡を中心に、直接的で甚大な被害を及ぼしました。亡くなられた方々にお悔み申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。これまでの復興に向けた政策的な支援は有効に機能してきましたが、本格的な回復への道のりには長期を要する状況にあります。当社も復興に向けて継続して取り組んでまいります。

当社としては、想定されるさらなるリスクに対処しつつ、さまざまな資本をいかに活用し、価値創造に取り組んでいるかを、以下に簡潔に述べます。

1.財務資本

自己資本75億円の効率的な運用に努め継続安定配当できるように安定的な利益確保を目指しております。

2.物的資本

新造機ボーイング737-800型機を2011年7月から投入し、2014年10月に旧機材からの更新がすべて完了、2015年3月には新たに12号機を投入しております。最新鋭機の導入により、安全性と高品質が確保されると共に省エネルギーにも貢献しております。さらに地上でのオペレーション設備の高度化も推進しております。

3.人的資本

752名の人財(うち運航乗務員111名、客室乗務員223名)が日々、経験を深め、専門知識を吸収しつつ業務に取り組んでおります。また社内研修システムの充実に努めるとともにANAから主に技術面を中心とする事業運営上のノウハウの提供や出向者の派遣など全面的な支援をいただいております。

4.ネットワーク資本

当社は、九州を拠点として東京、沖縄を結び国内10路線1日68便の運航を行っております(九州ー羽田線5路線1日50便、沖縄線5路線1日18便)。また当社はANAとコードシェア契約を締結しており、お客様の利便向上に加え、運航上の高品質化にもつながっております。さらに2015年10月には当社として初の国際線チャーター便「宮崎ー台湾(高雄)」を運航、2017年1月にも国際線チャーター便「羽田ー韓国(仁川)」を4往復運航し国際線の実績も着実に積み上げております。また2016年の夏には、臨時便ながら当社初の「羽田ー沖縄(那覇)」直行便を運航しました。今後も顧客のニーズに応えるべく社内体制を構築してまいります。

5.自然・社会資本

当社は、九州、沖縄と東京、神戸、中部を結ぶ空の旅を年間175万人のお客様に提供しております。九州、沖縄の豊かな自然環境が保護され地域社会が発展することは当社の長期的な成長の原動力です。特に九州において熊本地震や九州北部豪雨災害の影響が続いていますが、当社はなお一層地域社会との連携を深め、復興に向けたさまざまな業務施策に取り組んでまいります。また全機に最新機材を導入することにより地球環境にもやさしいエアラインを目指しております。

本レポートは、株主、お客様、事業パートナーの皆様、地域社会を構成する多くのステークホルダーの皆様に、当社の価値創造のプロセスをご理解いただくために取りまとめたものです。

当社は今後とも安全、安心で快適な空の旅を提供していくことによって、地域になくってはならない企業を目指し、「ソラシドエア」ブランドの価値をより一層高めてまいります。なお一層のご支援とご理解をお願い申し上げます。

株式会社ソラシドエア
代表取締役社長

高橋 宏輔



15TH TRAJECTORY

ソラシドエアは2017年8月、就航15周年を迎えました。2002年8月の宮崎-東京(羽田)線の初フライトから、人と人、地域と地域をつなぎ約1,750万人のお客様にご利用いただきました。ここであらためて就航からの軌跡をたどります。

2002

●8月
宮崎-東京(羽田)線の運航開始



08年度
500万人
達成

2003

●8月
熊本-東京(羽田)線の運航開始

2007

●9月
鹿児島-東京(羽田)線の運航開始

2005

●8月
長崎-東京(羽田)線の運航開始

2009

●2月
長崎-沖縄(那覇)線、
鹿児島-沖縄(那覇)線の運航開始

●11月
宮崎-沖縄(那覇)線、
熊本-沖縄(那覇)線の運航開始

2010

●10月
大分-東京(羽田)線の運航開始



12年度
1,000万人
達成

2011

●7月
新造機 ボーイング
737-800型機が初
就航。"Solaseed Air"
ブランドの導入



2012

●2月
初の国内線チャーター便(宮崎-仙台)運航

●10月
地域振興・機体活用プロジェクト 空で街と恋をする〜空恋(そらこい)〜スタート



2013

●6月
神戸-沖縄(那覇)線の運航開始



2014

●2月
ソラシドエアの働き方改善の取り組みが内閣府「カエルの星」に認定

●6月
アジア初のMTS(Maintenance Training Service)導入
日本航空技術協会「奨励賞」受賞

●8月
阿蘇草原再生くまモンGO! 運航開始



●11月
女性による女性のための空の旅プロジェクト ソラ女子 サービス開始



15年度
1,500万人
達成

2015

●3月
名古屋(中部)-沖縄(那覇)線、石垣-沖縄(那覇)線の運航開始



●10月
初の国際線チャーター便「宮崎-台湾(高雄)」運航



●6月
次世代育成支援対策
子育てサポート企業として「くるみん認定」交付

2016

●5月
「がんばろう!九州」復興支援プロジェクト始動



●12月
株式会社ソラシドエアに商号変更



2017

●1月
国際線チャーター便「東京(羽田)-韓国(仁川)」運航



就航15周年記念の取り組み

- ・機内ドリンク
ご当地アルコール飲料の販売
- ・機内販売商品『飢餓杉モデルプレーン(就航15周年ロゴ入り)』の販売
- ・プロゴルファー永峰咲希(宮崎県出身)とスポンサー契約を締結
- ・九州の15自治体と共に
“ソラシドマルシェ”in羽田空港を開催
- ・『九州のふるさとプレゼント』親子3組を“宮崎県西米良村への旅”へご招待など

安全運航を堅持しながら、
グローバルエアラインへと進化すべく
さらなる飛躍を目指します。

就航15周年記念キャッチコピー

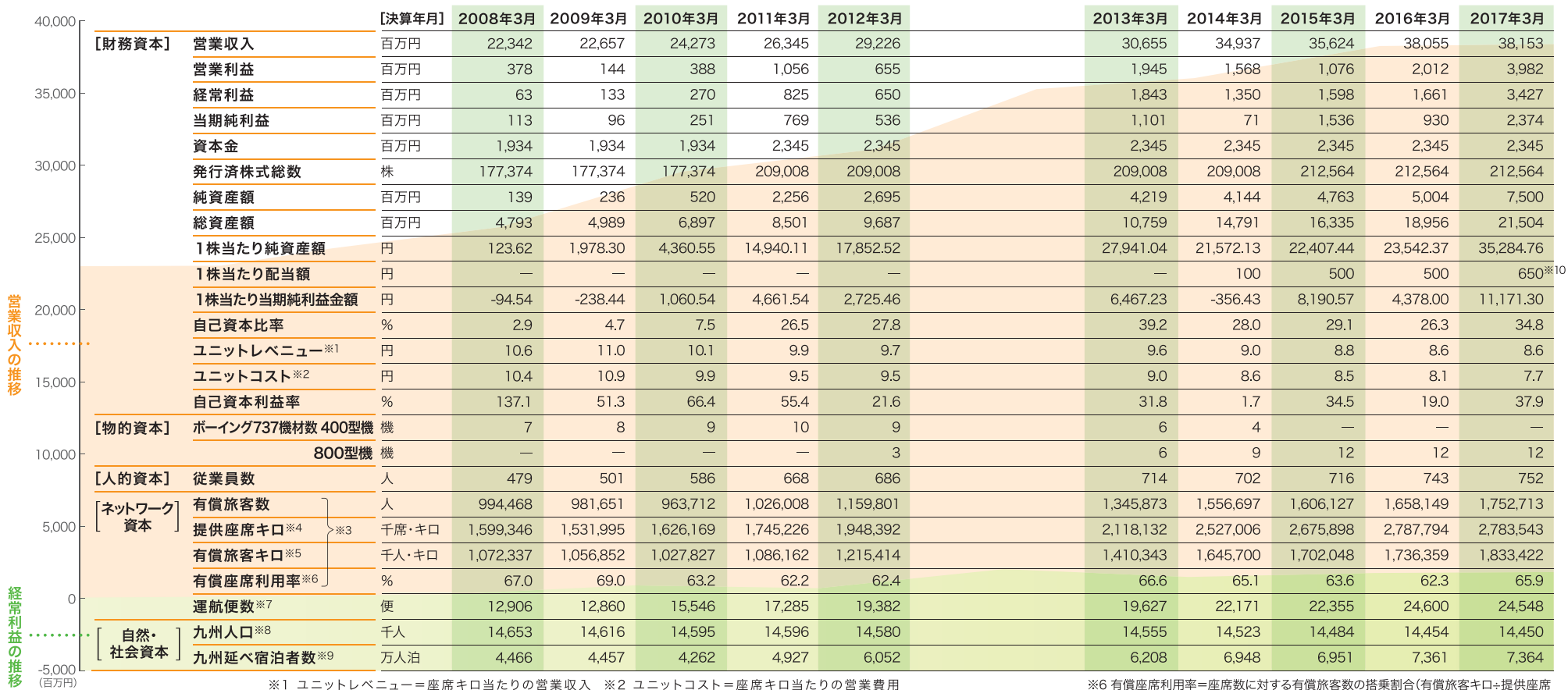
つぎのソラへ。

15th
15thankyou.

たゆまぬ経営努力

「空から笑顔の種をまく。」ソラシドエアは一步一步着実に、新鋭機材の導入・人財の育成・ネットワークの充実を図ってきました。2008年3月期決算から10期連続して黒字を継続、2014年6月から配当も開始しました。ソラシドエアは「九州・沖縄の翼」として安全・快適・経済性を実現し、サステイナブルな成長を目指しています。

ソラシドエアの歩み



※1 ユニットレベニュー＝座席キロ当たりの営業収入 ※2 ユニットコスト＝座席キロ当たりの営業費用
※3 ANAへの座席販売分を含みません。 ※4 提供座席キロ＝提供座席の飛行した距離(キロ)の合計
※5 有償旅客キロ＝有償旅客が飛行した距離(キロ)の合計

※6 有償座席利用率＝座席数に対する有償旅客数の搭乗割合(有償旅客キロ÷提供座席キロ)
※7 臨時便を含みます。 ※8 総務省統計局統計調査より ※9 国土交通省九州運輸局宿泊旅行統計調査より ※10 就航15周年記念配当150円を含みます。

財務資本

総資産215億円、純資産75億円、自己資本利益率37.9%※

物的資本

ボーイング737-800型機12機、平均機齢3年11カ月※
安全、快適、省エネルギー運航の実現

人的資本

従業員752名(うち運航乗務員111名、客室乗務員223名※)

ネットワーク資本

九州・沖縄と東京・神戸・中部を結ぶ10路線全便、ANAとの共同運航

自然・社会資本

九州・沖縄の発展と共に成長

「ソラシドエア」の価値創造プロセス

財務資本の効率活用

+

統一機材による安全性・快適性・低コストの実現

+

運航・整備・運送・スタッフ部門の人財の育成

+

省エネルギー運航による環境負荷の軽減

+

九州・沖縄と東京・神戸・中部とのつながり

「空から笑顔の種をまく。」

九州・沖縄の翼として

安全・快適・経済性を実現し

サステイナブルな成長を目指す。

【2017年度※11計画】

営業収入……………379億円

営業利益……………14億円

当期純利益……………10億円

ユニットコスト……………8.3円

※11 2017年4月1日～2018年3月31日

※2017年3月末現在



代表取締役社長
安全推進会議議長

高橋 宏輔



常務取締役
安全統括管理者

増田 秀隆

安全は当社の原点であり 経営の根幹をなす存立基盤である

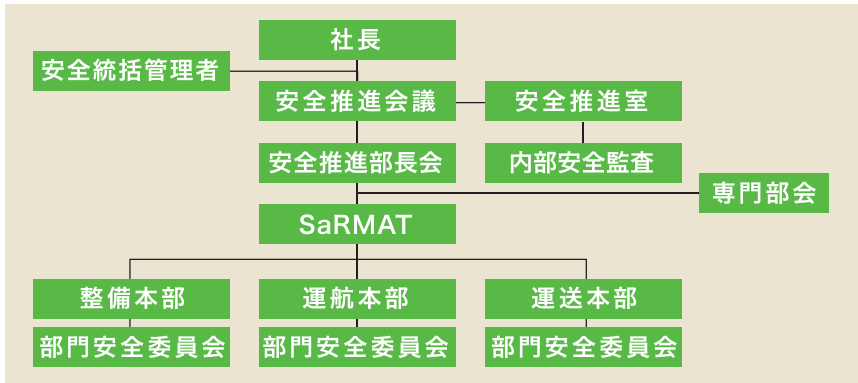
航空運送事業者であるソラシドエアにとって、安全運航は第一の使命であり、お客様の信頼につながるものです。その結果として長期にわたり成長に欠かすことができない経営戦略上のファースト・プライオリティになります。当社は経営トップによる安全最優先に対する決意を社員に向けて次の通り掲示しています。「安全は航空輸送を担う当社の原点であり、全てに優先する最重要課題です。常に最高水準の安全を保ち、追求し続けることが、社会的責務であるとともに、航空会社として存立するための必須要件です。」

安全推進のための組織

当社では、安全管理の取り組みを統括的に管理する「安全統括管理者」を選任しています。安全統括管理者は、航空法でも定められている非常に重要な職務を担っています。また、安全に関する最高の審議機関として社長を議長とした「安全推進会議」を設置しています。さらに

下部機構として、各部門の部室長により構成される「安全推進部長会」を設置しています。

整備、運航、運送の各本部はそれぞれの部門内に安全に関する会議体を設け、安全目標の設定、安全施策の策定および実行状況の把握を行う安全推進体制を構築しています。



安全推進のためのガバナンス・戦略

安全管理システムにおけるリスクマネジメント体制

① 航空輸送の安全確保のために遵守すべき事項を当社「安全管理規程」に定めています。安全管理システムを機能させるため、経営トップから現場までが一丸となり運航の安全確保のために、顕在化した不安全事象ならびに潜在的な不安全事象に対してリスク評価を行います。評価されたリスクレベルに応じて対策を検討し、リスクを許容可能

な水準に留めるよう管理して不安全事象の未然防止につなげています。

② 運航の安全に係る情報を体系的に収集し、要因分析、対策の立案 (PLAN)、実行 (DO)、評価 (CHECK)、改善 (ACTION) をひとつのPDCAサイクルとして継続的に循環しながら安全性のさらなる向上を推進しています。

義務報告・自発報告の制度を通じて報告された安全情報の共有

① 日常業務で各社員が気付いた安全上の課題などについて、報告しやすい環境を整備し報告される安全情報をもとに運航の実態把握、課題識別や改善を図っています。

② 義務報告制度により航空機の運航に直接携わる社員に対し、安全に影響を及ぼす事象について速やかに報告を行うことを義務付け、安全対策に活用しています。

③ 当事者が経験したヒヤリ・ハット、当事者しか知り得ない不安全事象を自発的に報告する制度を運用しています。ヒヤリ・ハットの実績は毎年500件程度が報告され、内容

については、訓練を受けたリスクマネージャーが規定に従いリスク評価を行い、対策が必要なものは組織的に要因分析、改善策を実行し、事故の未然防止に活用しています。

④ SaRMAT: Safety Report Monitoring & Analysis Team (安全に関する報告書の評価分析委員会) を組成、安全に関する報告書を統括し発生した事象を広範に把握、総合的な観点から組織横断的に分析評価を実施しています。これにより、全社的あるいは部門にまたがる課題や問題点を抽出し、その対応策や提言を行っています。

飛行記録解析プログラム (FOQA: Flight Operational Quality Assurance)

安全運航の維持と運航品質の向上を目的として、すべての運航便における飛行データを収集・解析・評価することで、

日常運航の不安全要素を抽出し、必要な予防措置をタイムリーに講じています。

3つの監査体制

① **内部安全監査** 社長直轄の組織である安全推進室の中に内部安全監査チームを設置しています。各部門・空港支店に対し年度1回以上の頻度で実施し、各部門・空港支店が行っている業務が規定通り行われているか、また安全管理システムが有効に機能しているか等、客観的な立場で評価し、課題の抽出、改善の要請を行い不安全事象の未然防止に役立てています。

② **航空局による安全監査** 国土交通省航空局より当社組織・運航本部、整備本部、運送本部、安全推進室を対象に年

4回、ならびに各就航基地に対する監査を年度計画に基づいて定期的に受検、また計画に予定されていない随時監査を受検することもあります。監査結果は、安全推進会議、安全推進部長会、内部安全監査員会議等においてすべて報告し、情報の共有を行っています。

③ **ANAコードシェア監査** 当社はANAとの共同運航を行っていますので、2年に1回、ANA安全品質監査部によるIOSA (監査の国際基準) に準拠した監査を受けています。

安全に関する社内啓発活動等の取り組み

① 社長・安全統括管理者が夏季と年末年始の多客期前に各部門・支店を巡視し、安全目標に対する取り組み状況の確認・把握や日常においては空港支店長や整備部長が空港内の現場に出て安全点検を行っています。

② 安全に関する啓発活動は、各部門選出の社員によって構成される安全啓発委員会が主体となって、全社規模で安全意識の醸成と部門間の相互理解を目的としたセーフティフォーラムを定期開催しています。また社内安全情報や各職場の取り組み

みや他社発生事故の分析紹介、航空法に関わる制度変更の解説等を冊子化した社内安全誌「S-Navi」を各部室へ定期配布し、全社員へは社内イントラネットを通じて開示しています。さらに他職種交流の一環として、他部門の業務を理解することを目的に航空安全セミナーを実施するほか、他社の事故事例を習い、航空安全の重要性を認識するために他社安全研修センターの見学等を行っています。その他安全標語を募集しポスターにして各事業所に掲示し安全意識の高揚を図りました。

2016年度 実績

国から受けた行政処分または行政指導

2016年度はありません。当社は創業以来、航空事故の発生はありません。また重大インシデントは (2005年2月に

発生した航空機内の気圧の異常な低下に至ったことによる) 過去1件です。

2016年度 安全指標 目標値 実績

2016年度 安全指標 目標値	実績
航空事故・重大インシデント 0件	0件
ヒューマンエラーに起因する事態報告 10,000運航回数あたり、3.00件未満	10,000運航回数あたり、0.81件
VOICES※への報告件数 8件以上	8件

全ての目標を達成しました。特にヒューマンエラーに起因する事態報告については目標値を大幅に上回る結果となりました。

※VOICES (航空安全情報自発報告制度) …安全に関する情報を幅広く収集し、国家レベルで民間航空の安全性を向上させようとするもの

2017年度 安全指標 目標値 設定

2017年度 安全指標	目標値	備考
航空事故・重大インシデント	0件	—
ヒューマンエラーに起因する事態報告	10,000運航回数あたり、2.27件未満	過去3年間 (2014年度～2016年度) の実績の平均値に5%向上させた数値としました。
VOICESへの報告件数	8件以上	—

引き続き、運航品質・機材品質の向上を目指し、安全指標・安全目標値の達成に向け、取り組んでいきます。

ソラシドエア 安全報告書

航空法第111条の6 (本邦航空運送事業者による安全報告書の公表) の規定に基づき、「安全報告書」を毎年公表しています。詳細は次のURLからダウンロードできます。
http://www.solaseedair.jp/corporate/safety/safty_report.pdf

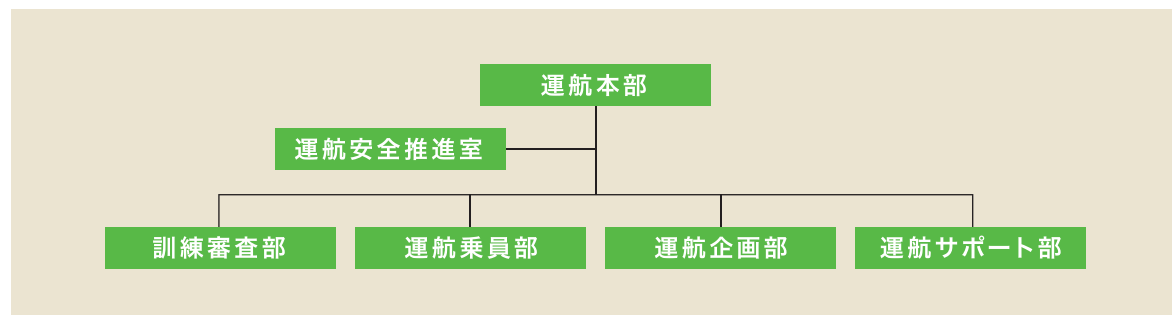
安全運航の堅持と運航品質の向上を目指し、人財育成を強化

安全運航を堅持するための組織

運航本部は、航空機を操縦する運航乗務員と運航乗務員を支える地上スタッフで構成されています。運航乗務員は機長と副操縦士で構成され、安定的に運航を行うために必要な操縦士を確保しています。地上スタッフは、運航乗務員の乗務スケジュール作成や健康管理等、直接運航乗務員を支える運航乗員部、操縦士の養成および操縦士の技術維持のための訓練・審査の実施・管理を行う訓練審査部、日々の運航状況をモニターし不具合事象を未然に防ぐ運航本部全体の安全をつかさどる運航安全推進室、航空機の運航に必要な航法、航空機システム等の技術支援を行う運航サポート部で構成されています。

運航の安全は、運航乗務員のみで成り立つものではありません。運航乗務員は航空機の運航という最終工程を

担う者であり、その運航乗務員を組織確認体制で支え、総合的に運航の安全を堅持しています。



運航乗務員の養成と技術の維持向上への取り組み

運航乗務員の養成は、航空大学校および私立大学操縦士養成課程等を修了した者を採用し、ボーイング737型機の資格を取得させ、副操縦士に任用する養成課程と副操縦士から機長に昇格させる養成課程に区分されます。当社は副操縦士の養成から機長昇格まで一貫した訓練体制を構築し、自社養成運航乗務員による運航を行っています。副操縦士から機長昇格までの期間は最短で6年となっており、この6年間で知識・技術を向上させるため、日常技術管理制度を導入し、副操縦士一人一人の技術レベルと育成の管理を行っています。

また、機長の技術の維持向上を図るため、2016年より機長個人別の技術傾向分析による技術管理を導入しました。定期訓練・定期審査の結果を単体(点)で見るのではなく、過去

からの定期訓練・審査における内容をデータ化し、統計的に技術傾向(線)を見ていくものです。この技術傾向分析に基づき、機長は個別に自分の技術・知識の不足点等を理解し、向上に向けた努力をしています。組織としても機長全体の技術傾向を把握し、定期訓練・審査の内容の改善を図り、総合的な技術向上を図っています。

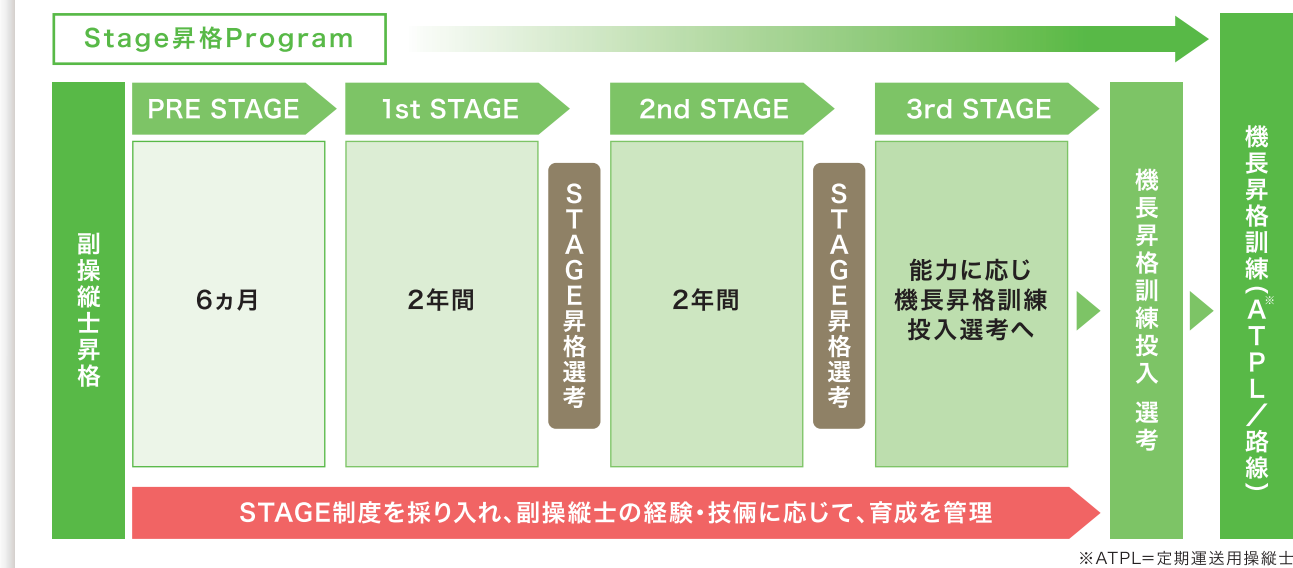


シミュレーター訓練



実機訓練

副操縦士から機長への昇格課程



安全運航への取り組み

会社全体の安全を管理する安全推進室とは別に、運航本部には運航安全推進室を設置し、運航に関わる安全管理を徹底しています。

運航安全推進室では、日々の運航状況を一便一便モニターし、不安全な操作・運航等を未然に防止する活動を行うとともに、快適な運航についてのアドバイスを運航乗務員に行っています。また世界中で発生する事故事象を運航乗務員に適切に紹介するなど、安全意識の啓発に取り組んでいます。

2015年からは運航乗務員に携帯端末を配布し、運航

に関連する規程類や安全情報をタイムリーに確認できる仕組みを導入してきました。今後は運航中での携帯端末使用(EFB化=Electric Flight Bag)に向けた航空局への申請等を行い、さらなる安全運航への取り組みを推進していきます。



就航15周年を迎え、そして未来に向けて

就航15周年を迎えましたが、運航本部においては、安全運航の堅持に向けた組織・訓練・審査・技術・乗務員管理等、さまざまな分野で改善を進めてきました。近年では大手航空会社と同等レベルの高規格運航を導入しており、これは当社の技術レベルの向上によるものです。訓練・審査体制の強化については、自社で養成した機長が全機長の半数以上となっており、新規航空会社・LCCにはない機長養成の基盤を構築してきました。また、組織規模が大きくなるに従い、「組織で業務を推進していく体制」を強化し、ガバナンス構造の改善を図ってきました。

2017年～2020年の中期経営戦略にある事業規模拡

大においては、最重要課題となる運航乗務員の確保をさらに推進していきます。運航本部の中期実行計画においては、「2030年の未来を目指して! 国内No.3のエアラインになろう」のビジョンの下、「オペレーション品質の向上」、「人財育成の強化」、「創意工夫とコスト低減」、「ソラシドエアらしいサービス開発」という4つの戦略に取り組めます。戦略の推進にあたっては、「スピード」「品質」「議論」「変化」をキーワードに運航乗務員の養成・技術レベルの向上、訓練審査体制の強化、運航乗務員を支えるスタッフの人財育成等を総合的に取り組んでいきます。



常務取締役
運航本部長

増田 秀隆

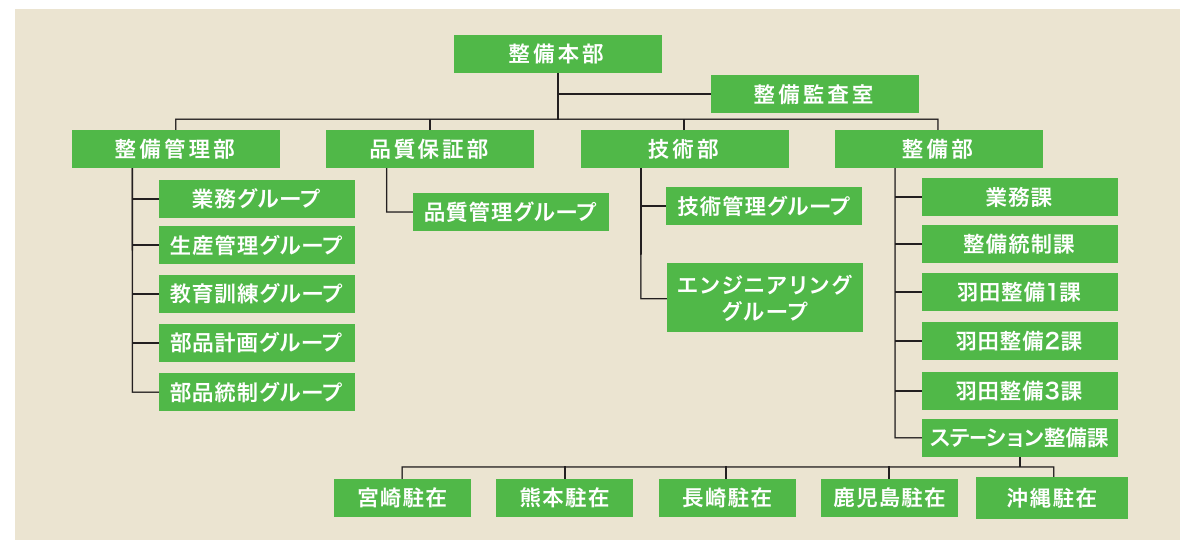
アジア最高水準の オペレーション品質に向けて

整備部門の組織

整備部門は、航空機を安全に、かつお客様に快適な機内空間を提供するために、出発前および飛行間で点検整備を行う整備士と、整備作業を実施するための基準となる規定類の改訂、整備計画の立案、部品管理等の業務を

行うスタッフで構成されています。

整備士と整備スタッフは、機材品質の維持・向上と整備コストの適正化の実現に向けて、日々努力、連携し、お客様の満足度向上を目指しています。



整備体制

最新鋭機材の運用

当社は、最新鋭のボーイング737-800型機を12機運航しており、平均機齢は3年11ヵ月(2017年3月末現在)

と新しく、適切な整備体制により、高品質で安全な空の旅を提供しています。

自社ライン整備と整備の委託

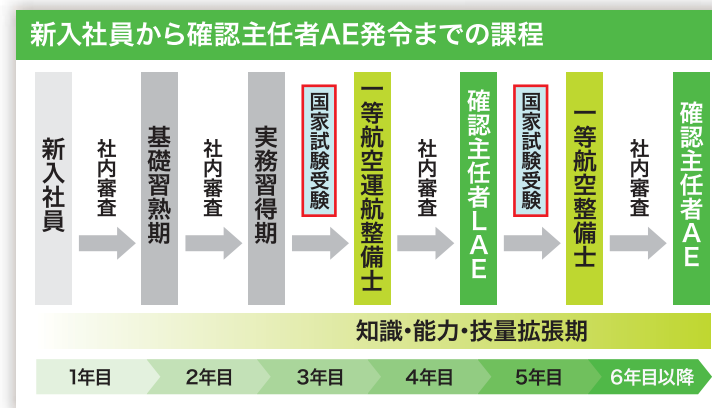
出発前および飛行間での点検や不具合修復を行う整備は、羽田空港をはじめとする6拠点で自社の整備士で整備業務を行っており、また現場を支えるスタッフ業務についても自社で運営しています。これにより、機材導入をはじめ、航空会社として必要不可欠な機体整備に関するノウハウ等を確実に蓄積しています。(大分空港をはじめとする4拠点についてはANAに委託)

定期的な重整備(6,000飛行時間ごとまたは4,000

サイクルごとに実施する機体構造等の点検・整備)においては、ANAグループの整備会社や海外の整備会社に委託し、各社から高品質な整備業務の提供を受けています。ソラシドエアでは、自社体制により整備業務に係るノウハウの蓄積を図るとともに、高い品質を誇るANAをはじめとする企業に一部整備作業を委託するなど、合理的な体制・運営でお客様へ高品質な機体による安全で快適な空の旅を提供しています。

訓練・審査

整備士は航空機を安全に運航させるために、最新技術により設計・製造された機体を構成する各システム・部品が正常に機能しているかの点検・整備を行っており、専門的な知識や能力が必要とされます。社内訓練と現場における経験を積み、国家資格である一等航空運航整備士、一等航空整備士資格を取得し、さらに社内での訓練と経験を積み重ね、審査に合格することにより社内資格が付与されます。また資格取得後も知識等の維持向上のため2年ごとに定期訓練を受講しています。



注:AE(Authorized Engineer:認定事業場において、国の検査の一部を代行できる者)
LAE(Limited Authorized Engineer:認定事業場において、AEの一部業務を実施できる者)

社内監査

整備部門では、整備本部長直轄組織の整備監査室および社長直轄組織である安全推進室からの定期的な社内監査を受けるのみならず、国土交通省航空局より四半

期ごと、コードシェアパートナーであるANAから2年に1回の監査を受け外部の客観的な視点からも、運航の安全性を担保しています。

認定事業場

当社の整備基地は整備に関する国の認定(認定事業場)を有しています。そのため実施した整備のほとんどについて、国の検査が不要となっています。また、整備効率を向上

させ安全性・定時性を追求するため、羽田空港貨物地区に構えていた整備事業場を羽田空港第2ターミナル内に移転しました。

整備部門のIoT

情報をタイムリーに共有する仕組みとして、整備士にiPadを配布することにより、場所を選ばず整備マニュアル等の閲覧が可能となり、生産性が向上しました。また、

今後はコミュニケーションの改善やナレッジの蓄積、訓練の効率化を図り、さらなる働き方の改善に取り組んでいます。

客室内の快適性向上

客室内の快適性向上の取り組みとして、整備部門と客室部門で協力し、双方の視点による客室内定期清掃プロ

グラムを設定し、客室内の美観および快適性を向上させています。

燃料消費削減のためのエンジン洗浄

エンジン内部の汚れによる燃焼効率の低下を防ぐため、定期的にエンジン内部の洗浄を行い、燃料消費量の削減

に努めています。これらを通じてCO₂の排出を抑制し、環境に配慮した取り組みを行っています。

システム

当社では、米国のTRAX社が開発し国内外の主要な航空会社でも利用されている整備管理システムを導入しています。このシステムにより、航空機の技術・品質管理、整備記録やその他文書管理、生産計画の立案、経理システムと連携した財務会計など、整備業務に係る重要な項目について適切に管理しています。また当社では、米国のテ

レグイン社が開発した運航中の航空機の状況を到着時にワイヤレス通信で地上に送信するシステムを導入しており、地上の整備部門がリアルタイムで航空機の状況を把握し、的確かつタイムリーな整備ができる体制を構築しています。これらにより、お客様に安全・快適な空の旅を提供できるよう機材品質の向上を図っています。



執行役員
整備本部長

田頭 洋一

全てはお客様満足のために

「安全・安心な本邦キャリアNo1」「定時到着率で本邦キャリアNo1」を達成し「地域と世界を繋ぐグローバルエアライン」に進化する

運送本部業務と組織について

「空から笑顔の種をまく。」というブランドプロミスのもと、フロント部門（空港、客室）、サポート部門が連携し、安全・安心で快適なフライトを提供していきます。

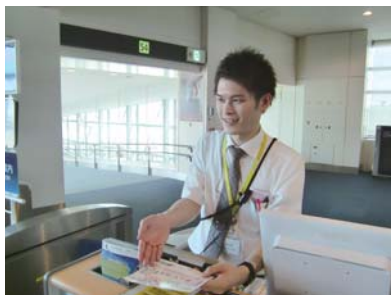
ご予約を頂戴した時点から、空港、機内でお客様をお迎えし、目的地に到着するまでの過程の中で、私たちの提供できるサービスがお客様の満足度向上にどのように資するか、各部署が常にお客様目線で取り組み、振り返り

を行いながら品質向上に努めています。

また、高い定時性の提供は、お客様満足を構成する上で重要な要素であると考えています。到着後のお客様のご予定を大切にしたいという想いから、安全運航を前提とした飛行計画の工夫、各空港での折り返し作業時間の管理、継続的な定時性向上活動等を実施しています。



発券 案内業務



搭乗口業務



機内業務

フロント部門

空港で、機内で、お客様の素敵な空の旅を演出します。

空港部門

- お客様の搭乗手続きや搭乗口業務を行う各空港支店（羽田空港を除く各就航地空港では旅客業務等をANAへ委託しています）
- 飛行計画の作成や各空港の運航支援業務を行う運航管理部
- 運航ダイヤのコントロールを行う運航統制室

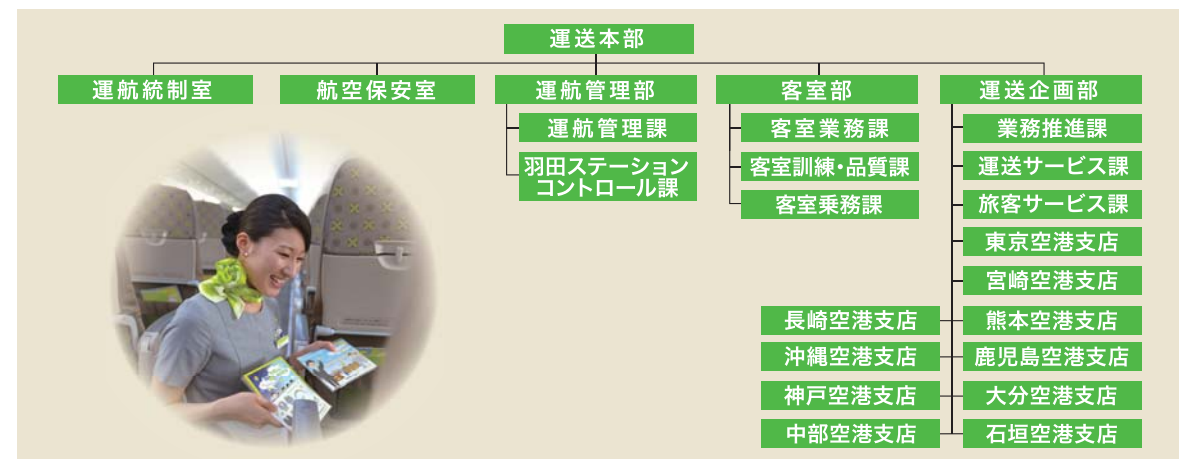
客室部門

- お客様の安全を確保するとともに、快適な空の旅を提供する客室乗務員

サポート部門

空港、客室部門それぞれに業務をサポートするセクションを配置。各種規定の整備や必要な訓練の実施、社内外調整等を実施しています。

- 空港業務の品質管理、各種調整、統括等を行う運送企画部
- 航空保安に関する調整やハイジャック・テロ等への未然防止活動を行う航空保安室
- 客室乗務員の教育・訓練や機内サービス企画、乗務スケジュール調整を担当する客室部



お客様満足向上の取り組み

ソラシドエアではさらなるお客様満足向上のため、空港、機内でさまざまな施策に取り組んでいます。

機内サービス

- 人気のアゴユズスープをはじめ、スペシャルドリンクなどの飲み物の無料サービス
- ご搭乗者限定の機内販売サービスの実施、機内にてお子様への絵本やおもちゃのサービス
- 女性優先化粧室「ソラ女子ルーム」には女性向けアメニティを用意
- 保温性、手触りにこだわったブランケット、クッションを用意



【機内インテリア】

最新客室「ボーイング・スカイインテリア」を採用



【シートピッチ】

平均81cmの余裕ある座席間隔でゆとりある空の旅を提供



【オリジナル商品】

オリジナル商品を開発し、機内でのみ販売

空港サービス（羽田空港）

- 多くのお客様に当社のブランド・商品を知っていただく場として、搭乗手続きカウンター横にソラシドテラスを用意しています。
- 旅客係員への「サービス介助士」資格取得奨励、空港内

使用の車椅子に樹脂製のものを導入など、お手伝いの必要なお客様のご旅行を一層サポートします。

- 自動チェックイン機の機能拡大（イレギュラー時の便変更）を行い、利便性向上を図っています。



【ソラシドテラス】

機内インテリアを装ったフリースペースには、九州各地の情報誌を設置しています。



【樹脂製車椅子】

従来の金属製車椅子に比べ、着席したまま保安検査が受けられるなど、お客様の負担が軽減されます。

ステーションコントロール体制の開始（羽田空港）

2017年4月より、各種地上支援業務（運航支援、重量・重心管理、工程管理、旅客業務、グランドハンドリング業務等）のコントローラーをターミナル内に集約し、ステーションコントロール体制としました。本体制導入により、情報伝達経路の効率化や人的リソースの最大活用が可能になるほか、タイムリーな各種情報の共有、柔軟で最良な判断を行うことで、お客様に確かなオペレーション・サービス品質を安定的に提供します。



【ステーションコントロール】

地上から運航をサポートし、お客様の安全性、定時性、快適性を向上させていきます。



取締役副社長
運送本部長

峯尾 隆史



執行役員
運送本部副本部長

宮本 尊

収益最大化に向けた営業力強化

当社を取り巻く競争環境

当社を取り巻く航空業界は、目まぐるしく状況が変わる厳しい競争環境下にあります。マクロ環境においては原油価格や為替相場の不安定な動きが続いており、その変動は、当社収支へ大きな影響を与えるものとなっています。競合他社との運賃競争やLCC (Low Cost Carrier) の急速なネットワークの拡大など、今後国内需要が頭打ちとなることが見込まれる中で、航空会社間の競争もま

すますます激しくなっています。このような状況においても当社がお客様に選ばれるエアラインになるためには、新たな経営ビジョン「地域と世界を繋ぐグローバルエアラインに進化する」の具現化が必要です。お客様のニーズに沿った利用しやすい運賃や“ソラシドエアらしい”サービスを提供することで、お客様に選ばれるエアラインを目指していきます。



ビジネスモデル

ANAとの提携
当社は、2006年4月よりANAとコードシェア運航を行っており、当社の安定収益の柱の一つになっています。また機内のサービス面においてもANAと同品質のフル

サービスを行っており、ドリンクサービスや九州・沖縄の食品や特産品を中心としたソラシドブランド商品の機内販売をしています。

利用しやすい運賃、多様な商品

運賃については、75日前までの予約で大変お得な運賃「バーゲン75」をはじめとする「バーゲンシリーズ」、急な出張に便利な「特売りシリーズ」やWeb限定販売の「カケコミWeb割」、搭乗予定日の10日前までお得な運賃で購入できるカード会員限定運賃「ソラシドカード割」のほか、新たに期間限定のスペシャルな運賃「ソラシドスペシャル」を設定し、個人・法人を問わずご利用いただきやすい運賃を多数提供しています。また旅行需要の取り込みについては、お客様が航空券と宿泊施設、レンタカーなどのオプションを自由に組み立てることができるダイナミック

パッケージ「ソラシド+（ぶらす）」を中心に、プレジャー需要からビジネス需要まで幅広く、これまで以上にお客様のニーズにお応えしています。引き続き充実した各運賃と「ソラシド+（ぶらす）」で販売拡大を志向していきます。

機内誌「ソラタネ」はリニューアルを図り、当社が就航する地域の食や文化などを今まで以上にいろいろな角度から紹介しています。「地域に密着したエアライン」として、就航する地域の情報発信に引き続き努めていきます。

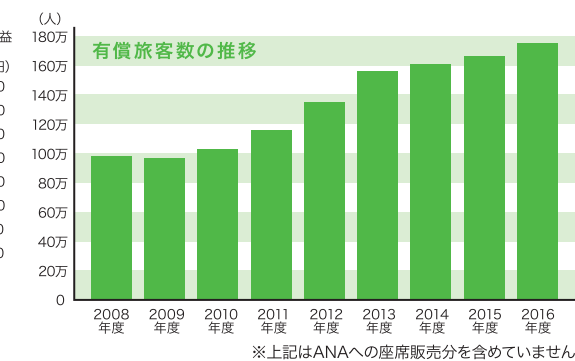
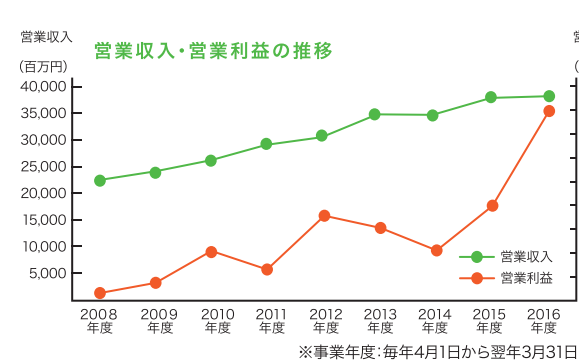
また、自治体と連携した旅行商品の造成やキャンペーンにも取り組み、お客様接点の強化を図っていきます。

今後の営業戦略

営業収入および年間旅客数の推移

2002年8月に宮崎ー東京（羽田）線に就航して以来、「九州・沖縄の翼」として九州を拠点とした路線展開を行ってきました。現在は東京（羽田）発着5路線1日50便、沖縄（那覇）発着5路線1日18便の運航を行っています。路線の

拡大と共に当社の営業収入および旅客数は、堅調に推移して、2016年度決算では年間有償旅客数が1,752千人、営業収入は38,153百万円となりました。



重点施策

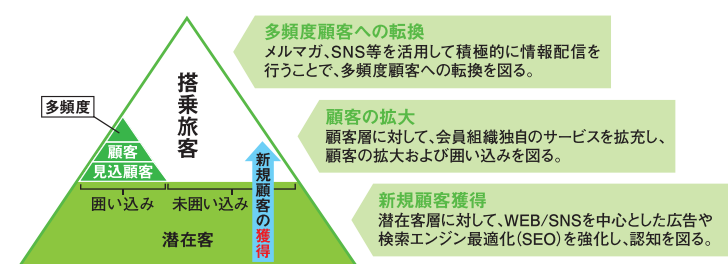
就航から15年を迎え、九州での認知度は向上してきましたが、首都圏をはじめその他の就航地における認知度は依然不足しており、利用者層の拡大が課題となっています。

今年度は従来の営業活動に加え、就航15周年を契機としたさまざまな搭乗促進キャンペーンを実施することで、首都圏での認知度向上と利用者層の拡大を目指します。これまで出遅れていたビジネス層向けの営業活動も積極的に展開していきます。営業手法としてはインターネット上でのプロモーション展開を促進します。動画やLINE、FacebookといったSNSを駆使してお客様との双方向コミュニケーションを実現し、ソラシドエアのファン拡大を図ります。これまでの帰省や旅行といったレジャー層に加え、平日利用の多いビジネス層にも積極的に顧客層を広げるべく取り組んでいきます。

近年増加の一途をたどる訪日外国人旅行者への対応としては、訪日外国人向け運賃の再設計とホームページの多言語化を進めていきます。海外の旅行会社への営業活動も強化し、当社利用旅行商品の造成にも努めます。

また積極的に国際線のチャーター便にも取り組み、将来的な国際定期便にも対応できる販売環境を構築していきます。

激化する競争環境の中、継続的かつ安定的に売上を確保していくためにはデータに基づいたマーケティング活動の重要性が増してきています。そのような中、販売管理機能を向上させるためレベニューマネジメントシステムの活用を進化させて売上を拡大させていきます。また情報収集機能の強化に併せて、データの集約・整理を行い、顧客ごとに合わせた情報配信やサービスの提供を実現させることでさらなる増収を図ります。



取締役

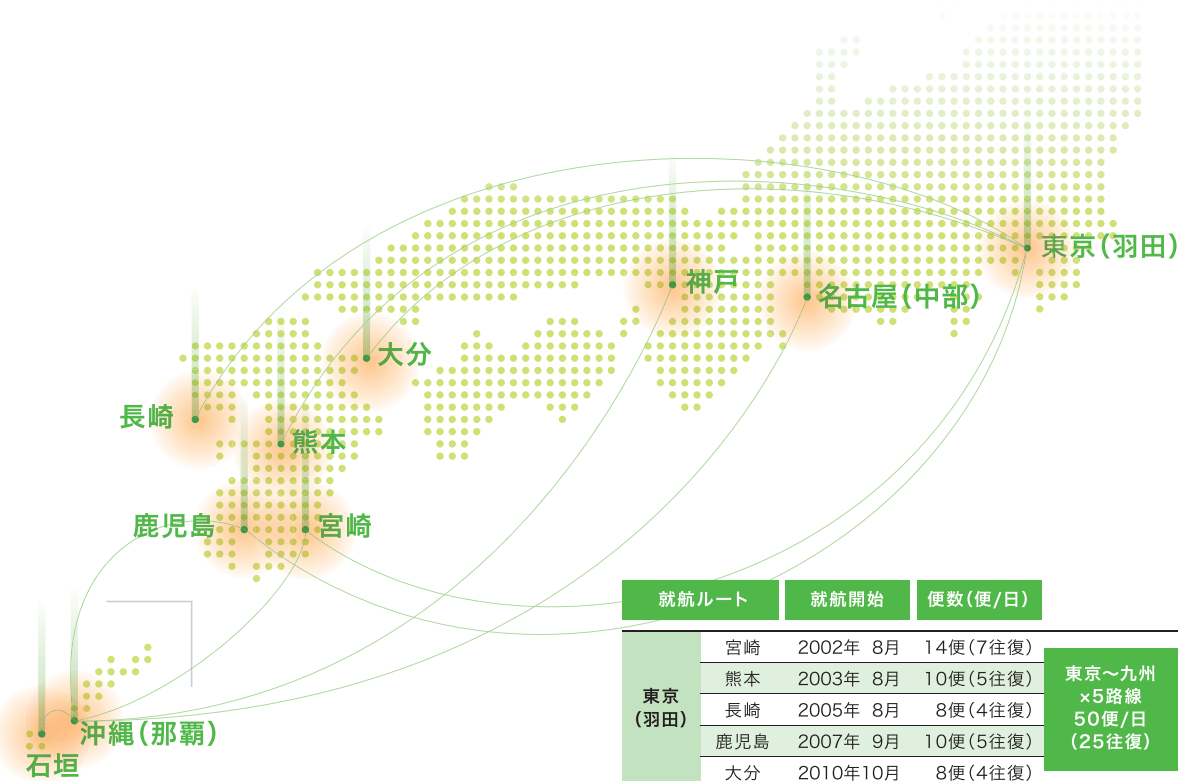
西尾 敏

九州・沖縄の翼として、地域に根差したエアライン

路線展開

現在、宮崎―東京(羽田)線の運航便数が、年間全運航便数の20.6%を占め、最も大きな路線であり、また東京(羽田空港)と他の九州就航地を結ぶ路線(宮崎を含む)

は、全路線の73.5%を占めています。このことから九州・沖縄の発展が当社の長期成長の原動力になると考えています。



[2016年度 運航・輸送実績]

就航ルート	運送実績		運航便数 (便)
	有償旅客キロ (千人・キロ)	提供座席キロ (千席・キロ)	
宮崎―東京	454,370	686,870	5,073
熊本―東京	355,368	484,589	3,485
長崎―東京	319,468	435,340	2,931
鹿児島―東京	293,136	528,708	3,623
大分―東京	203,632	334,529	2,904
沖縄―東京※	4,026	6,457	22
鹿児島―沖縄	49,545	62,270	1,450
宮崎―沖縄	25,374	34,147	725
神戸―沖縄	88,739	151,076	2,173
名古屋―沖縄	21,426	35,844	725
石垣―沖縄	18,332	23,708	1,437

※期間限定の臨時運航便

項目	2015年4月1日 ～ 2016年3月31日	2016年4月1日 ～ 2017年3月31日
有償旅客数 (人)	1,658,149	1,752,713
提供座席キロ (千席・キロ)	2,787,794	2,783,543
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,736,359	1,833,422
有償座席利用率 (%)	62.3	65.9

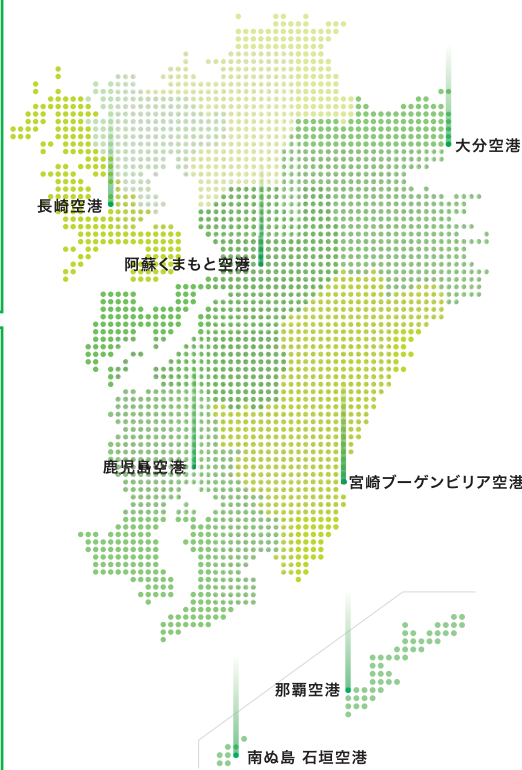
※提供座席キロ＝提供座席の飛行した距離(キロ)の合計
※有償旅客キロ＝有償旅客が飛行した距離(キロ)の合計
※有償座席利用率＝座席数に対する有償旅客数の搭乗割合
(有償旅客キロ÷提供座席キロ)
※ANAへの座席販売分は含みません。

地域ポテンシャル

ソラシドエアは、拠点とする九州・沖縄の魅力を全国に発信し、地域と地域を結ぶ人の交流、モノの交流を促進させ、地域経済の活性化を図ることも大切な役割の一つだと考えています。

当社は、地域から愛され、地域になくてはならないエアラインとなることを目指し、機内誌や機内販売等あらゆる機会を通じて、九州・沖縄の情報発信に努めています。

九州・沖縄の就航各県の概要



長崎県
[人 口] 140万人
[県内総生産] 4.4兆円 第一次産業 2.6% 第二次産業 18.5% 第三次産業 78.9%

観光資源
[世界遺産] 明治日本の産業革命遺産
・小倉修船場跡・高島炭坑
・三菱長崎造船所関連施設
・端島炭坑・旧グラバー住宅

[国立公園] 雲仙天草 西海
[国定公園] 杵岐対馬 玄海
[国 宝] 崇福寺 大浦天主堂

空恋プロジェクト
・おむらんちゃん号
・手延べそうめんのまち おいしい南島原号

熊本県
[人 口] 181万人
[県内総生産] 5.6兆円 第一次産業 3.4% 第二次産業 22.5% 第三次産業 74.0%

観光資源
[世界遺産] 明治日本の産業革命遺産
・三池炭鉱
・三池炭鉱 専用鉄道敷跡
・三角西(旧)港

[国立公園] 阿蘇くじゅう 雲仙天草
[国定公園] 耶馬日田英彦山
九州中央山地

[国 宝] 青井阿蘇神社
・本殿・廊・幣殿・拝殿・楼門

空恋プロジェクト
・くまモンGO! 〓 VISITあまくさ号

鹿児島県
[人 口] 168万人
[県内総生産] 5.3兆円 第一次産業 3.6% 第二次産業 18.2% 第三次産業 78.2%

観光資源
[世界遺産] 明治日本の産業革命遺産
・旧集成館(反射炉跡・機械工場、旧鹿児島紡績所技師館)
・寺山炭窯跡・関吉の疎水溝

[国立公園] 霧島錦江湾 雲仙天草
屋久島 奄美群島

[国定公園] 甑島 日南海岸

[国 宝] 太刀 銘国宗

空恋プロジェクト
・元気ファクトリー 錦江町号
・ひっ翔べ! さつま号
・ギリギリ鹿児島そお市号

路線別有償座席利用率実績推移

路 線	2013年 4月1日 ～ 2014年 3月31日	2014年 4月1日 ～ 2015年 3月31日	2015年 4月1日 ～ 2016年 3月31日	2016年 4月1日 ～ 2017年 3月31日
	2014年 3月31日	2015年 3月31日	2016年 3月31日	2017年 3月31日
宮崎―東京	67.9%	62.8%	63.7%	66.2%
熊本―東京	69.8%	74.0%	69.4%	73.3%
長崎―東京	70.7%	69.4%	71.4%	73.4%
鹿児島―東京	64.2%	54.9%	50.1%	55.4%
大分―東京	58.8%	54.8%	56.2%	60.9%
沖縄―東京※	—	—	—	62.4%
鹿児島―沖縄	52.3%	66.5%	81.2%	79.6%
宮崎―沖縄	56.1%	69.4%	73.6%	74.3%
神戸―沖縄	39.2%	63.6%	49.6%	58.7%
名古屋―沖縄	—	98.1%	71.8%	59.8%
石垣―沖縄	—	92.1%	59.6%	77.3%

※上記には、ANAへの座席販売分を含めていません。
※期間限定の臨時運航便

大分県
[人 口] 118万人
[県内総生産] 4.2兆円 第一次産業 2.2% 第二次産業 29.7% 第三次産業 68.1%

観光資源
[国立公園] 阿蘇くじゅう 瀬戸内海
[国定公園] 耶馬日田英彦山
祖母傾 日豊海岸

[国 宝] 宇佐神宮本殿
富貴寺大堂
臼杵磨崖仏群
孔雀文馨

空恋プロジェクト
・世界農業遺産の里国東号
・特産品ブランド・きつぎのきづきPR号

宮崎県
[人 口] 113万人
[県内総生産] 3.6兆円 第一次産業 4.4% 第二次産業 22.9% 第三次産業 72.7%

観光資源
[国立公園] 霧島錦江湾
[国定公園] 祖母傾 九州中央山地
日豊海岸 日南海岸

空恋プロジェクト
・綾ユネスコエコパーク号
・西米良カリコボーズ号
・神話のふるさとみやざき号
・九州の楽園宮崎市号
・天孫降臨ひむか共和国号
・霧島山のふもとたかはる号
・肉と焼酎のふるさと 都城号
・日本のひなた号

沖縄県
[人 口] 144万人
[県内総生産] 4.0兆円 第一次産業 1.5% 第二次産業 13.9% 第三次産業 84.6%

観光資源
[世界遺産] 琉球王国のグスク及び関連遺産群
・今帰仁城跡・座喜味城跡
・勝連城跡・中城城跡・首里城跡
・玉陵・識名園
・園比屋武御嶽石門・斎場御嶽

[国立公園] 西表石垣 慶良間諸島
やんばる

[国定公園] 沖縄海岸 沖縄戦跡
[国 宝] 琉球国王尚家関係資料

空恋プロジェクト
・春咲へひとつ飛び! 沖縄やんばる号
・やんばる花めぐり号
・プロ野球沖縄スプリングキャンプへGO!

出典:経済産業省九州経済産業局および
沖縄県企画部統計課資料

地域との相互連携

ソラシドエアは、九州・沖縄の自然・社会との調和、共栄を図るために、さまざまな取り組みを行っています。

- ① 就航地の窓口となる空港支店およびエアーマネージャーを配置しています。
- ② 地域産品、地域とのコラボレーションとして機内誌

を通じた情報発信、地域の特産品を活かした機内販売などを行っています。

- ③ 地域貢献活動として地域の祭りへの協賛・参加、環境保護活動への支援・参加、社会福祉活動などを行っています。



「がんばろう!九州号」被災地の復興を支援



「まつりえれこっちやみやざき」参加・協賛



日本のひなた宮崎県シンボルキャラクター「みやざき犬」

地域振興 機体活用プロジェクト「空恋〜空で街と恋をする〜」

機体に自治体名やご当地キャラクターを表示し、情報発信する地域振興・機体活用プロジェクト「空恋」に取り組んでいます。1機体1自治体を基本に、約1年間機体側面に地名などを表示し、各自治体のアイデアで独自のPRに活用いただいています。



「がんばろう!九州」復興支援プロジェクト

当社の地元である九州地方で2016年に大きな地震が発生し、熊本県や大分県で甚大な被害をもたらしました。一日でも早い復興を願い、多くのお客

様に九州へ訪れていただけるよう、ソラシドエアだからこそできる復興支援に取り組んでいます。

【プロジェクト内容】

機内販売商品売り上げの一部を寄付しました。



【対象期間】2016年6月～2017年3月
【義援金総額】1,233,224円

「がんばろう!九州号」「がんばるけん!くまモンGO!」を運航しています。



九州5県のご当地キャラクターを描いた復興支援機のほか、復興を願うシンボルマークとにっこり大きなくまモンが描かれた復興支援機を熊本県と共同で運航しています。

復興支援企画に取り組んでいます。



機内誌での復興支援連載企画や沖縄美ら島財団、熊本大学とのコラボ企画を通じ、被災地の復興支援を行っています。

環境への取り組み

地球環境保全の一環として、航空機による温室効果ガスの排出量および燃料使用量の削減によるエコ活動に取り組んでいます。

① 運航方式

定時性や快適性の確保を前提に、飛行方式の工夫や飛行経路の見直しにより、燃料使用量の削減を目指す「エコフライト」を推進しています。2016年にはRNP-AR Approach方式を導入し、

悪天候下でも効率的な運航ができるようになりました。また、今後は運航乗務員に配布している携帯端末を有効活用し、燃料使用量の低減や更なる効率的な運航を目指していきます。

② 空港&機内オペレーション

機内で使用する飲料水の搭載量適正化による機体重量の減少、夏場においてサンシェードを下ろすことにより、駐機中の機内温度上昇を抑制し、冷房の削減を図っています。また地上施設電源を積極的に利用し、駐機中の機体に電気を供給するための補助エンジン停止による燃料削減などにより、CO₂排出量削減を実行しつつエコ活動に取り組んでいます。



③ 機体整備

当社機材であるボーイング737-800型機の着陸装置のタイヤブレーキに、本邦初となるカーボンブレーキを採用しています。カーボンブレーキは従来のスチールブレーキに比べ、耐摩耗性が高く交換頻度を抑えることができ、ブレーキ重量も軽くなることから燃費などの向上に寄与しています。



④ 新鋭機材による燃費向上

ボーイング737-800型機は燃費効率が高く、省エネルギー化が図られ、温室効果ガスの排出量の抑制が可能な設計となっており、効率的な運航に寄与しています。



ソラシドエアの進化～さらなる高みを目指す～

経営ビジョン

『地域と世界を繋ぐグローバルエアラインに進化する』

基本方針

「当社の強みや独自性を発揮しつつ、事業規模の更なる拡大と持続的な収益力確保を進め、一層の企業価値の向上と社会への貢献を果たしていける会社へと成長を遂げる」

重点課題

● 3つの観点

らしさの追求

フィールドの拡大

将来を見据えた組織・機能・人財

● 6つの成長の柱

オペレーション品質の向上

マーケティング・営業力の強化

サービス・プロダクト品質の向上

組織・人財の強化

社内風土・ロイヤリティ強化

強固な経営基盤づくり

経営ビジョン及び基本方針を実現するため、安全やオペレーション品質を確保し、「らしさの追求」によるブランド戦略とそれに基づくマーケティング戦略に加え、今回新たにサービス・プロダクト戦略を策定しました。また、地域の良さをお客様に届けるなど、顧客満足度の向上とお客様への訴求を強化していきます。「フィールドの

拡大」については、訪日旅客も含めた新たなマーケットを開拓し、利用者の利便性の向上と地域/地元に根差した公共交通機関としての責任を果たす事業戦略を構築します。これらの成長を支え競争に打ち勝っていく「人財」の育成を加速していきます。

定量目標

● 財務

売上高営業利益率 4%以上
ユニットレベニュー 8.8円以上
ユニットコスト 8.5円以下

● オペレーション品質

就航率99.0%以上

事業戦略

● 機材計画

ボーイング737-800型機の12機体制で運航しています。路線便数計画に併せ中長期的な経済効率性等を考慮し、中期経営戦略期間中に2機の増機を計画します。

● 路線便数計画

- 国内線：2018年度を目途に、国内線を拡充します。
- 国際線：現有機材を有効活用しチャーター便で経験を積みつつ、2019年度中の定期便化を目指します。

● 生産計画

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運航便数(便)	24,548	24,572	25,493	26,813	26,740
提供座席キロ(百万)*	4,418	4,419	4,560	4,765	4,752

上記に国際定期便分は含まれません ※ ANAへの座席販売分を含みます

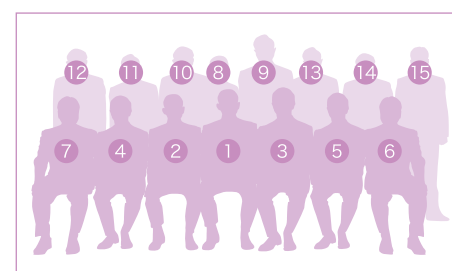
損益計画

2018年度を目途に国内線を拡充することにより、2019年度には売上高400億円超えを目指します。また、費用面においても本邦エアライン最高水準のコスト競争力にさらなる磨きをかけ、当期利益について2017年度は10億円、また中期経営戦略期間中も同様に10億円超えを目指します。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	379億円	396億円	416億円	420億円
営業利益	14億円	19億円	21億円	17億円
営業利益率	3.9%	5.0%	5.2%	4.2%
当期利益	10億円	13億円	11億円	13億円
ユニットコスト	8.3円	8.3円	8.3円	8.5円
為替前提(¥/\$)	115円	115円	115円	115円
原油単価前提(\$/B)	55ドル	60ドル	60ドル	60ドル

※事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日

役員紹介



- | | | |
|-----------|--------|-----------------------|
| ① 代表取締役社長 | 高橋 宏輔 | (安全推進会議、内部監査) |
| ② 取締役副社長 | 峯尾 隆史 | (運航・運送・整備統括、人事、運送本部長) |
| ③ 常務取締役 | 増田 秀隆 | (安全統括管理者、運航、運航本部長) |
| ④ 取締役 | 西尾 敏 | (企画、営業、CS) |
| ⑤ 取締役 | 添田 重行 | (総務、財務、総務部長) |
| ⑥ 取締役 | 大野 和男 | (社外取締役、非常勤) |
| ⑦ 取締役 | 菊池 克頼 | (社外取締役、非常勤) |
| ⑧ 取締役 | 玉川 恵 | (社外取締役、非常勤) |
| ⑨ 取締役 | 柿花 祥太 | (社外取締役、非常勤) |
| ⑩ 常勤監査役 | 日高 雄一郎 | (社外監査役) |
| ⑪ 監査役 | 鳥原 浩二 | (社外監査役、非常勤) |
| ⑫ 監査役 | 原口 哲二 | (社外監査役、非常勤) |
| ⑬ 執行役員 | 田頭 洋一 | (整備本部長) |
| ⑭ 執行役員 | 宮本 尊 | (運送本部副本部長、客室部長) |
| ⑮ 執行役員 | 野田 鉄郎 | (人事部長) |

主体的で自律的な“ソラシドエアらしい人財”の育成と 挑戦的な組織への風土変革・企業文化の醸成

ソラシドエア独自の強みや特長を活かし、競合に対する優位性を高め続けるために、社員一人ひとりが視野を広げ、物の見方や捉え方を変え、新たな価値を生むプロフェッショナルとして仕事の品質を高め、チームとして連携することで相乗効果を発揮し、理想とする明るい未来を実現します。

組織・人財戦略におけるビジョン

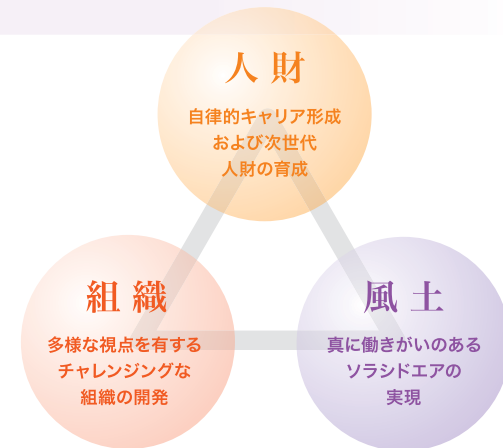
「自律と自発」「変革と成長」、そして「グローバル対応」をキーワードに、各職場において本気で人財育成と組織開発に取り組み、いかなる環境変化にも柔軟に対応し得る確固たる土台を築きます。

《人財》自律的キャリア形成および次世代人財の育成

社員は経営における“財”（たから）であり、企業競争力の源泉となる人財の成長こそがソラシドエアの持続的な発展を支えるとの信念に基づき、自らの能力形成に意欲的な人財を支援し、また積極的に活用することにより、常に“次世代人財”を育成し続けます。

《組織》多様な視点を有するチャレンジングな組織の開発

地域に根差したエアラインとしての存在価値を高めつつ、グローバルな競争環境に対応すべく、広い視野で全体を俯瞰する大局的視点、顧客接点を中心とした足元の現実を細部に捉える視点を持ち、時代の流れや変化を見極めスピード感を持って行動する“チャレンジングな組織”を開発します。

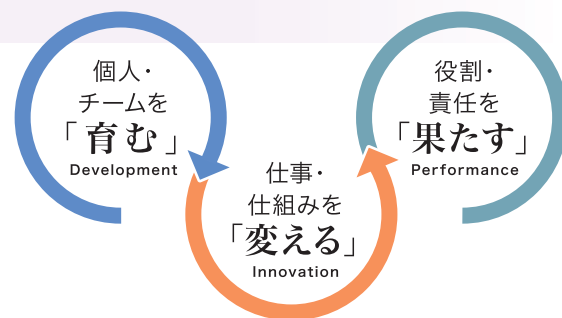


《風土》真に働きがいのあるソラシドエアの実現

社員満足度を高めるとともに、組織の目指す方向性を個々人が理解することを通じ、会社に対する誇りや愛着心を高め、組織の成功に向け自らが貢献することを日々実践することにより、持続的な企業業績向上を可能とする“自立した組織風土・企業文化”を追求します。

ソラシドエアの求める人財像

当社の求める人財像は、「育む」「変える」「果たす」をキーワードに自発的な考え方や意欲を重視し、一人ひとりの個性や強みを最大限に生かしながら、失敗を恐れずに情熱を持ってチャレンジする人財を育成するとともに、プロフェッショナルとして責任を果たし、チームへ貢献する組織づくりを通じてあるべき企業文化の確立を目指しています。



風土改革および企業文化の確立の土台となる「ソラシドエアのあるべき価値観」



すべては安全のために、そしてお客様のために

人財育成のプログラム

「お客様」や「地域社会」の期待に応えるために、仕事への情熱と誇りを持ち、自ら価値を創造できる“プロフェッショナル”人財の育成に取り組んでいます。国家資格や各職場において求められる専門技術・スキルの教育・訓練の他、業務に直結した研修のみならず、各階層に求められる役割・能力要件に応じた教育体系を構築し、定期的に階層別研修を実施しています。

また、より良い組織風土・企業文化の醸成に向けて、社員一人ひとりがソラシドエアの発展のためにどのように行動すべきかを自発的に考え、オープンに徹底議論し、自ら変革を推進する全役職員参画型の風土改革プロジェクトを通じた人財の育成および組織開発に取り組んでいます。

風土改革のための『未来プロジェクトIII』の取り組み～未来をつかめ！次のSTAGEへTake off!!～

- 風土改革につながる職場議論活動
- ボトムアップ提案活動
- あいさつ運動
- ほめる運動
- 家族職場見学会&社内交流イベント
- 職場内オフサイト座談会
- 社員&職場紹介企画
- 社内インターンシップ



未来プロジェクトによる職場交流イベント

働きやすい職場環境づくり

- ① 当社は社員のワークライフバランスを重視し、働き方の意識改革、職場のコミュニケーション強化を目的として総労働時間の削減や有給休暇の取得促進に努めています。
- ② 次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立支援のための女性が働きやすい職場環境の提供や男性の育児休暇取得促進を図っています。また、女性活躍推進法の指針に基づき、ワークライフバランスのさらなる推進と育児休業中の社員に対するフォローなど環境整備を行っています。今後も組織に多様な価値観が反映されるように年齢や性別に捉われることなく、幅広い見地から人財の登用(ダイバーシティ人財活用)を行っていきます。



- ③ 社員の心身における健康の保持・増進を目的に、メンタルヘルスケアプログラムと組織診断の分析結果を活用し、社員が生き生きと働ける職場への改善に努めています。また、福利厚生サービスを充実させ、余暇を積極的に活用することでワークライフバランスのさらなる継続強化に努めています。夏休みに開催する家族職場見学会などの社内イベントにおいては、社員を支える家族に感謝し、家族との絆の大切さを社内全体で共有するなど、より良い職場風土づくりにも努めています。



執行役員
人事部長

野田 鉄郎

強固な収益基盤を築き、持続的成長を図る

サステナブルな成長を目指して



就航して15年を振り返ると、直近の10年間は連続黒字を計上することができ、自己資本比率は34.8%となりました。中期経営戦略を推進するにあたり、かかる自己資本を新たなチャレンジに効率的に活用して、さらなる収益力の向上と自己資本の充実を図ることが財務戦略上の重要課題となっています。

2016年度の業績概況

2016年度のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、2015年度末の国内初のマイナス金利政策の導入、イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票の実施、米国大統領選挙でのトランプ政権の誕生等により為替相場は大きく変動しました。また、原油価格は低位で推移し当社をはじめ航空業界に収支面で恩恵をもたらしましたが、2016年の年初を底として上昇基調に転じており、同年末のOPECおよびロシアなどOPEC非加盟の主要産油国による協調減産合意により一段と上昇するなど、マクロ経営環境は流動的に推移しました。

国内の事業・競争環境においては、“平成28年熊本地震”が年度初めの4月に発生しオペレーションに大きな影響を及ぼしました。国の「九州ふっこう割」の活用と合わせ、当社独自にリカバリープラン等を策定・実施し、販売・マーケティング活動を強化した結果、厳しい価格競争が継続する環境下にあっても、前年を上回る営業収入実績を残しました。

路線・運航便数については前年度から変更はなく、提供座席数は2,650千席(前事業年度比0.2%減)、有償旅客数は

1,752千人(同5.7%増、有償座席利用率65.9%)となり、営業収入は38,153百万円(同0.2%増)と前事業年度を超えて過去最高となりました。事業費30,164百万円(同6.5%減)、販売費及び一般管理費4,006百万円(同6.7%増)を計上した結果、ユニットコスト(座席キロ当たり営業費用)は7.7円(同5.0%減)、営業利益は3,982百万円(同97.8%増)となりました。為替差損等の営業外損益を加減した経常利益は3,427百万円(同106.2%増)、法人税等を差し引いた当期純利益は2,374百万円(同155.1%増)と過去最高を記録し、10期連続黒字を達成しました。

当年度末の財政状態は、総資産21,504百万円(うち現金及び預金5,064百万円)、負債14,004百万円、純資産7,500百万円となりました。

主な経営指標は、1株当たり純資産額35,284.76円、1株当たり当期純利益金額11,171.30円、自己資本比率34.8%、自己資本利益率37.9%となりました。

当年度に係る配当は、2017年6月の株主総会で決意いただいた138百万円(1株当たり配当額650円/記念配当150円を含む)を実施しています。

連続貸借対照表

貸借対照表 (単位:百万円)

	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	構成比
資産の部	10,759	14,791	16,335	18,956	21,504	100.0%
流動資産	6,274	6,935	6,807	8,272	9,279	43.1%
現金及び預金	2,829	3,588	3,267	4,475	5,064	23.5%
営業未収入金	1,669	1,798	1,811	2,036	2,181	10.1%
その他	1,775	1,548	1,728	1,760	2,033	9.4%
固定資産	4,484	7,856	9,527	10,684	12,225	56.8%
有形固定資産	687	4,713	4,458	4,378	4,357	20.2%
航空機(純額)	—	4,250	4,002	3,753	3,505	16.2%
その他	687	462	456	624	852	3.9%
無形固定資産	242	155	122	118	266	1.2%
投資その他の資産	3,554	2,987	4,946	6,187	7,601	35.3%
差入保証金	1,428	1,937	2,012	1,863	1,916	8.9%
航空機整備保証金	2,187	1,040	2,604	3,545	4,742	22.0%
その他	△62	9	329	778	943	4.3%
繰延資産	0	—	—	—	—	—
負債の部	6,540	10,647	11,572	13,952	14,004	65.1%
流動負債	4,570	5,441	6,152	7,039	6,044	28.1%
営業未払金	3,887	3,936	2,929	2,958	2,954	13.7%
短期借入金	258	774	821	850	904	4.2%
その他	423	730	2,400	3,229	2,184	10.1%
固定負債	1,969	5,205	5,419	6,912	7,959	37.0%
長期借入金	363	3,968	3,897	3,204	3,349	15.5%
航空機材整備引当金	1,478	1,110	1,436	3,611	4,499	20.9%
その他	128	127	86	97	110	0.5%
純資産の部	4,219	4,144	4,763	5,004	7,500	34.8%
株主資本	3,718	3,789	4,424	5,248	7,516	34.9%
資本金	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345	10.9%
資本準備金	411	411	411	411	411	1.9%
利益準備金	—	—	90	100	111	0.5%
繰越利益剰余金	961	1,032	1,577	2,390	4,648	21.6%
評価・換算差額等	501	354	338	△244	△16	-0.0%
負債純資産合計	10,759	14,791	16,335	18,956	21,504	100.0%

連続損益計算書

損益計算書 (単位:百万円)

	2012年4月1日 ～2013年3月31日	2013年4月1日 ～2014年3月31日	2014年4月1日 ～2015年3月31日	2015年4月1日 ～2016年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日	対売上高 構成比
営業収入	30,655	34,937	35,624	38,055	38,153	100.0%
事業費	26,291	30,440	31,489	32,289	30,164	79.0%
営業総利益	4,364	4,497	4,134	5,766	7,989	20.9%
販売費及び一般管理費	2,419	2,928	3,057	3,753	4,006	10.5%
営業利益	1,945	1,568	1,076	2,012	3,982	10.4%
営業外収益	376	353	766	27	25	0.0%
うち為替差益	360	339	618	—	—	—
営業外費用	478	571	244	379	580	1.5%
うち支払利息	23	68	90	84	72	0.1%
うち為替差損	—	—	—	268	497	1.3%
うちリース返却負担費用	434	404	139	—	—	—
経常利益	1,843	1,350	1,598	1,661	3,427	8.9%
特別損失	707	1,175	118	0	0	0.0%
うちリース解約損	533	998	111	—	—	—
税引前当期純利益	1,135	174	1,479	1,661	3,427	8.9%
法人税、住民税及び事業税	34	103	382	1,264	1,364	3.5%
法人税等調整額	—	—	△439	△533	△312	-0.8%
当期純利益	1,101	71	1,536	930	2,374	6.2%
(参考:剰余金の配当)	(一)	(2014年6月) (A種優先配当:-886) (普通配当:-15)	(2015年6月) (普通配当:-106)	(2016年6月) (普通配当:-106)	(2017年6月) (普通配当:-138)	

事業費明細書 (単位:百万円)

	2012年4月1日 ～2013年3月31日	2013年4月1日 ～2014年3月31日	2014年4月1日 ～2015年3月31日	2015年4月1日 ～2016年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日	対売上高 構成比
航空事業費	26,250	30,384	31,440	32,245	30,120	78.9%
I.航行費	14,506	17,135	17,448	15,641	13,794	36.1%
うち燃料費・燃料税	8,855	11,156	11,423	9,236	7,341	19.2%
うち空港使用料	2,933	3,210	3,260	3,406	3,390	8.8%
II.整備費	4,492	4,551	4,098	5,424	4,709	12.3%
III.航空機材費	2,948	3,708	4,696	5,418	5,637	14.7%
うち航空機材リース料	2,730	3,264	4,233	4,963	5,204	13.6%
IV.運送費	3,134	3,666	3,812	4,375	4,472	11.7%
V.空港管理費	1,168	1,321	1,383	1,385	1,506	3.9%
その他	40	56	49	43	44	0.1%
事業費合計	26,291	30,440	31,489	32,289	30,164	79.0%

連続キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	2012年4月1日 ～2013年3月31日	2013年4月1日 ～2014年3月31日	2014年4月1日 ～2015年3月31日	2015年4月1日 ～2016年3月31日	2016年4月1日 ～2017年3月31日
現金及び現金同等物の期首残高	3,318	2,829	3,588	3,267	4,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	1,644	2,046	3,510	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	△4,943	△1,447	△1,514	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	4,094	△953	△787	80
その他	4	△37	33	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,829	3,588	3,267	4,475	5,064

ソラシドエア有価証券報告書

金融商品取引法第24条(有価証券報告書の提出)の規定に基づき、「有価証券報告書」を毎年開示しています。
詳細は次のURLにある「書類検索」画面から「ソラシド

エア」と検索して閲覧・ダウンロードできます。
<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
(金融庁「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」)



株式会社ソラシドエア

〒880-0912

宮崎市大字赤江 宮崎空港内(宮崎空港ビル2階)

<http://www.solaseedair.jp/>

2017年9月発行

お問い合わせ 総務部 TEL:0985-89-0123

